

令和3年度

港湾局関係補正予算配分概要

目 次

I. 令和3年度港湾局関係補正予算配分方針	1
II. 令和3年度補正予算配分総括表	1
III. 事業別概要	2
IV. 都道府県別等配分額	4
V. 配分箇所のご具体事例	9

令和3年12月

I. 令和3年度港湾局関係補正予算配分方針

「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和3年11月19日閣議決定）において、取り組む施策として掲げられた「未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動」、「防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保」に必要な事業に予算配分する。

II. 令和3年度補正予算配分総括表

〔総事業費〕

（単位：百万円）

区 分	港湾整備事業			港湾海岸事業			合計		
	直轄	補助	計	直轄	補助	計	直轄	補助	計
未来社会を切り拓く 「新しい資本主義」の 起動	13,229	3,548	16,777				13,229	3,548	16,777
本省配分	13,229	3,508	16,737				13,229	3,508	16,737
一括配分		40	40					40	40
防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保	60,635	3,253	63,888	6,729	830	7,559	67,364	4,083	71,447
本省配分	60,204	3,213	63,417	6,729	580	7,309	66,933	3,793	70,726
一括配分	431	40	471		250	250	431	290	721
防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策	60,635	3,253	63,888	6,729	830	7,559	67,364	4,083	71,447
本省配分	60,204	3,213	63,417	6,729	580	7,309	66,933	3,793	70,726
一括配分	431	40	471		250	250	431	290	721
小 計	73,864	6,801	80,665	6,729	830	7,559	80,593	7,631	88,224
本省配分	73,433	6,721	80,154	6,729	580	7,309	80,162	7,301	87,463
一括配分	431	80	511		250	250	431	330	761
国庫債務負担行為 (ゼロ国債)	17,850	522	18,372	1,098		1,098	18,948	522	19,470
本省配分	16,205	272	16,477	1,098		1,098	17,303	272	17,575
一括配分	1,645	250	1,895				1,645	250	1,895
合 計	91,714	7,323	99,037	7,827	830	8,657	99,541	8,153	107,694
本省配分	89,638	6,993	96,631	7,827	580	8,407	97,465	7,573	105,038
一括配分	2,076	330	2,406		250	250	2,076	580	2,656

注1) 一括配分は、本省が地方整備局等ごと一括して配分する予算である。

注2) 本表に、港湾 EDI 等(港湾：600 百万円)及び調査費(港湾：697 百万円)は含まない。

注3) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

Ⅲ. 事業別概要

■未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動

1. 成長戦略

○ 港湾におけるカーボンニュートラルの推進

【事業費 11,252 百万円】

2030 年度の温室効果ガスを 2013 年度から 46%削減する目標等を踏まえ、洋上風力発電の基地港湾の整備等によるカーボンニュートラルポートの形成等の推進。

○ 港湾におけるデジタル・トランスフォーメーションの推進等

【事業費 600 百万円】

港湾におけるデジタル化による官民のサービスの向上や業務効率化を図るため、港湾物流情報等を電子化するサイバーポートの機能改善等を実施。

○ 国際コンテナ・バルク戦略港湾や、地域の基幹産業の競争力強化等のための港湾整備

【事業費 5,545 百万円】

国際コンテナ・バルク戦略港湾において、我が国立地企業の競争力強化、サプライチェーンの強靱化のための港湾機能の強化を推進するとともに、民間投資の誘発や基幹産業の物流効率化等のための地方活性化の基盤となる港湾の整備を推進。

■防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保

1. 防災・減災、国土強靱化の推進

港湾・海岸における「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を推進するため、以下の取組を集中的に実施。

○ 海上交通ネットワークの耐災害性の強化

【事業費 50,183 百万円】

気候変動の影響により激甚化・頻発化する台風被害や切迫する地震等に対応するため、高潮・高波対策や走錨対策及び港湾施設の地震・津波対策を実施。

○ 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた港湾、海岸の老朽化対策

【事業費 12,364 百万円】

予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、港湾、海岸において、早期に対策が必要な施設の修繕等を集中的に実施。

○ 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるための港湾におけるデジタル化等の推進

【事業費 2,268 百万円】

I C T施工や3次元データ活用の推進、サイバーポート（インフラ分野）の構築等により、国土強靱化施策の効率化を図る。

○ 気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」等の推進

【事業費 7,309 百万円】

流域治水対策の一環として、切迫性の高い地震・津波災害や激甚化・頻発化する高潮・高波災害から国民の生命・財産を守るため、南海トラフ地震等に対する緊急的な津波対策やゼロメートル地帯における高潮対策等の事前防災対策を実施。

IV. 都道府県別等配分額

「未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動」

[直轄事業]

(単位：百万円)

区分	港湾整備事業			港湾海岸事業			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
東 北	2,300		2,300				2,300		2,300
関 東	4,930		4,930				4,930		4,930
北 陸	482		482				482		482
近 畿	1,300		1,300				1,300		1,300
中 国	2,347		2,347				2,347		2,347
九 州	1,870		1,870				1,870		1,870
合 計	13,229		13,229				13,229		13,229

[補助事業]

(単位：百万円)

区分	港湾整備事業			港湾海岸事業			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
関東	50		50				50		50
神奈川	50		50				50		50
近畿	10		10				10		10
大 阪	10		10				10		10
中国	20		20				20		20
島 根	20		20				20		20
四国		40	40					40	40
香 川		40	40					40	40
九州	200		200				200		200
(山口下関)	100		100				100		100
宮 崎	100		100				100		100
小計	280	40	320				280	40	320
独立行政法人等	3,228		3,228				3,228		3,228
合計	3,508	40	3,548				3,508	40	3,548

注1) 下関港(山口県)にかかる配分額は九州地方整備局に計上している。

注2) 一括配分は、本省が地方整備局等ごと一括して配分する予算である。

注3) 本表に、港湾 EDI 等(港湾：600 百万円)及び調査費(港湾：20 百万円)は含まない。

注4) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

「防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保」

[直轄事業]

(単位：百万円)

区分	港湾整備事業		防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策		港湾海岸事業		防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策		合計		
	本省配分	一括配分	計	一括配分	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	
北海道	3,125	431	3,556	431					3,125	431	3,556
東北	9,740		9,740						9,740		9,740
関東	9,939		9,939						9,939		9,939
北陸	5,859		5,859						5,859		5,859
中部	7,459		7,459		630		630		8,089		8,089
近畿	2,631		2,631		1,251		1,251		3,882		3,882
中国	2,148		2,148		330		330		2,478		2,478
四国	6,098		6,098		1,164		1,164		7,262		7,262
九州	12,656		12,656		3,354		3,354		16,010		16,010
沖縄	550		550						550		550
合計	60,204	431	60,635	431	6,729		6,729		66,933	431	67,364

[補助事業]

(単位：百万円)

区分	港湾整備事業		防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策		港湾海岸事業		防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策		合計		
	本省配分	一括配分	計	一括配分	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	
東北	357		357						357		357
青森	357		357						357		357
関東	180		180						180		180
神奈川	180		180						180		180
中部	650		650		530		530		1,180		1,180
静岡	400		400		400		400		800		800
愛知	200		200		130		130		330		330
三重	50		50						50		50
近畿	166	40	206	40	250		250		166	290	456
京都	120		120						120		120
大阪	46		46						46		46
和歌山	40		40		250		250		290		290
四国					50		50		50		50
高知					50		50		50		50
九州	1,860		1,860						1,860		1,860
福岡	700		700						700		700
熊本	1,060		1,060						1,060		1,060
宮崎	100		100						100		100
小計	3,213	40	3,253	40	3,253	830	580	250	830	290	4,083

注1) 下関港湾(山口県)にかかる配分額は九州地方整備局に計上している。

注2) 一括配分は、本省が地方整備局等ごと一括して配分する予算である。

注3) 本表に、調査費(港湾：677百万円)は含まない。

注4) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

小計

[直轄事業] (単位：百万円)

区分	港湾整備事業		港湾・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策		港湾海岸事業		防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策		合 計	
	本省配分	一括配分	本省配分	一括配分	本省配分	一括配分	本省配分	一括配分	本省配分	一括配分
北海道	3,125	431	3,556	431	3,556		630	1,251	3,125	431
東北	12,040		9,740		9,740				9,740	
関東	14,869		9,939		9,939				9,939	
北陸	6,341		5,859		5,859				5,859	
中部	7,459		7,459		7,459	630	630		8,089	
近畿	3,931		2,631		2,631	1,251	1,251		5,182	
中国	4,495		2,148		2,148	330	330		4,825	
四国	6,098		6,098		6,098	1,164	1,164		7,262	
九州	14,526		12,656		12,656	3,354	3,354		17,880	
沖縄	550		550		550				550	
合 計	73,433	431	73,864	431	60,635	6,729	6,729	6,729	80,162	431

[補助事業] (単位：百万円)

区分	港湾整備事業		港湾・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策		港湾海岸事業		防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策		合 計	
	本省配分	一括配分	本省配分	一括配分	本省配分	一括配分	本省配分	一括配分	本省配分	一括配分
東北	357		357		357				357	
青森	357		357		357				357	
関東	230		180		180				230	
神奈川	230		180		180				230	
中部	650		650		650	530	530		1,180	
静岡	400		400		400	400	400		800	
愛知	200		200		200	130	130		330	
三重	50		50		50				50	
近畿	176	40	216	40	206	250	250		176	290
京都	120		120		120				120	
大阪	56		46		46				56	
和歌山	40		40		40				40	
中国	20		20		20				20	
広島	20		20		20				20	
四国	40		40		40	50	50		50	
香川	40		40		40				40	
高知						50	50		50	
九州	2,060		2,060		1,860				2,060	
(山口下関)	100		100		100				100	
福岡	700		700		700				700	
熊本	1,060		1,060		1,060				1,060	
宮崎	200		200		200				200	
小計	3,493	80	3,573	40	3,253	580	250	830	4,073	330
独立行政法人等	3,228		3,228		3,228				3,228	
合 計	6,721	80	6,801	40	3,253	580	250	830	7,301	330

注1) 下関港および下関港海岸(山口県)にかかる配分額は九州地方整備局に計上している。

注2) 一括配分は、本省が地方整備局等ごと一括して配分する予算である。

注3) 本表に、港湾EDI等(港湾：600百万円)及び調査費(港湾：697百万円)は含まない。

注4) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

【国庫債務負担行為（ゼロ国債）】

[直轄事業]

(単位：百万円)

区分	港湾整備事業			港湾海岸事業			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道	5,331	1,645	6,976				5,331	1,645	6,976
東北	1,950		1,950				1,950		1,950
北陸	3,889		3,889				3,889		3,889
中部	210		210				210		210
近畿	510		510				510		510
中国	315		315				315		315
四国	490		490	408		408	898		898
九州	2,180		2,180	690		690	2,870		2,870
沖縄	1,330		1,330				1,330		1,330
合計	16,205	1,645	17,850	1,098		1,098	17,303	1,645	18,948

[補助事業]

(単位：百万円)

区分	港湾整備事業			港湾海岸事業			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
東北	272		272				272		272
青森	147		147				147		147
秋田	125		125				125		125
中国		250	250					250	250
島根		250	250					250	250
小計	272	250	522				272	250	522

注1) 下関港海岸(山口県)にかかる配分額は九州地方整備局に計上している。

注2) 一括配分は、本省が地方整備局等ごとに一括して配分する予算である。

注3) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

合計

[直轄事業]

(単位：百万円)

区分	港湾整備事業		港湾沿岸事業		防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策		合計	
	本省配分	一括配分	本省配分	一括配分	本省配分	一括配分	本省配分	一括配分
北海道	8,456	2,076	10,532	3,556	3,125	431	10,532	431
東北	13,990	9,740	13,990	9,740	9,740	9,740	13,990	9,740
関東	14,869	9,939	14,869	9,939	9,939	9,939	14,869	9,939
北陸	10,230	5,859	10,230	5,859	5,859	5,859	10,230	5,859
中部	7,669	7,459	7,669	7,459	630	630	8,299	8,089
近畿	4,441	2,631	4,441	2,631	1,251	1,251	5,692	3,882
中国	4,810	2,148	4,810	2,148	330	330	5,140	2,478
四国	6,588	6,098	6,588	6,098	1,572	1,164	8,160	7,262
九州	16,706	12,656	16,706	12,656	4,044	3,354	20,750	16,010
沖縄	1,880	550	1,880	550			1,880	550
合計	89,638	2,076	91,714	60,204	7,827	6,729	97,465	66,933

[補助事業]

(単位：百万円)

区分	港湾整備事業		港湾沿岸事業		防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策		合計	
	本省配分	一括配分	本省配分	一括配分	本省配分	一括配分	本省配分	一括配分
東北	629	504	629	504	629	357	629	357
青森	504	357	504	357	125	125	504	357
秋田	125	230	125	230	230	180	230	180
関東	230	180	230	180	230	180	230	180
神奈川	650	650	650	650	530	530	1,180	1,180
中部	400	400	400	400	400	400	800	800
静岡	200	200	200	200	130	130	330	330
愛知	50	50	50	50	250	250	50	50
三重	176	166	176	166	290	290	466	166
近畿	120	120	120	120	120	120	120	120
京都	56	46	56	46	56	46	56	46
大阪	40	40	40	40	250	250	290	290
和歌山	20	250	20	250	20	250	270	270
中国	20	270	20	270	50	50	270	270
四国	40	40	40	40	50	50	90	90
香川	40	40	40	40	50	50	40	40
高知	2,060	1,860	2,060	1,860	50	50	50	50
九州	100	100	100	100	2,060	2,060	2,060	1,860
(山口下関)	700	700	700	700	700	700	700	700
福岡	1,060	1,060	1,060	1,060	1,060	1,060	1,060	1,060
熊本	200	200	200	200	200	200	200	200
宮崎	3,765	330	4,095	3,213	580	580	4,925	3,793
小計	3,228	3,228	3,228	3,228	830	830	4,925	290
独立行政法人等	6,993	330	7,323	3,213	40	40	3,228	
合計	6,993	330	7,323	3,213	40	40	8,153	290

- 注1) 下関港および下関港湾(山口県)にかかる配分額は九州地方整備局に計上している。
- 注2) 一括配分は、本省が地方整備局等ごと一括して配分する予算である。
- 注3) 本表に、港湾EDI等(港湾：600百万円)及び調査費(港湾：697百万円)は含まない。
- 注4) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

V. 配分箇所の具体事例

「未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動」

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
茨城県	鹿島港 [外港地区]	百万円 1,350	2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、洋上風力発電の導入促進のための岸壁の整備を実施する。
兵庫県	神戸港 [ポートアイランド(第2期)地区]	1,358	サプライチェーンの強靱化に資する国際コンテナ戦略港湾の機能強化のための航路の整備を実施する。
広島県	福山港 [箕島地区]	1,180	民間投資の誘発や地域の基幹産業の競争力強化のための岸壁の整備を実施する。

「防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保」

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
愛知県	衣浦港 [外港地区]	百万円 312	切迫する大規模地震対策・津波からの人命・財産の被害の防止・最小化に向けて、粘り強い構造を導入した防波堤の整備を実施する。
大分県	大分港 [大在西地区]	1,366	切迫する大規模地震に対する海上交通ネットワークの強靱化に向けて、岸壁、泊地の整備を実施する。
富山県	伏木富山港 [伏木地区]	1,430	激甚化・頻発化する台風に対応するため、高潮・高波対策として防波堤の改良を実施する。
静岡県	下田港 [下田地区]	681	令和元年房総半島台風等で発生した走錨事故を踏まえ、船舶の避難に必要な水域を確保するため、防波堤の整備を実施する。
青森県	八戸港 [八太郎・河原木地区]	2,582	豪雨による大規模出水時等に船舶が安全な航行を確保するため、航路の浚渫を実施する。
新潟県	両津港 [湊地区]	390	予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、岸壁の老朽化対策を実施する。
高知県	高知港海岸 [湾口地区、浦戸湾地区]	1,164	切迫性の高い地震・津波災害や激甚化・頻発化する高潮・高波災害から国民の生命・財産を守るため、護岸の改良等を実施する。
和歌山県	文里港海岸 [神子浜新庄地区]	250	予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、排水機場の老朽化対策を実施する。

【国庫債務負担行為（ゼロ国債）】

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
北海道	苫小牧港 [西港区外港地区、西港区汐見地区 、西港区真古舞地区]	百万円 1,381	積雪寒冷地域においては、工事可能な期間が春から秋に限られるなど施工期間に制限があるため、ゼロ国債により効率的な事業進捗を図る。